

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第74期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社チノー

【英訳名】 Chino Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻谷 嵩夫

【本店の所在の場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼社長室長 斉藤 卿是

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼社長室長 斉藤 卿是

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	19,042,976	19,750,791	19,909,505	17,243,293	13,664,157
経常利益又は経常損失 (千円)	1,080,868	1,368,929	1,276,952	120,710	377,761
当期純利益又は当期純損失 (千円)	740,019	795,562	668,867	21,442	378,247
純資産額 (千円)	14,267,228	14,893,969	14,849,097	13,934,549	13,478,046
総資産額 (千円)	21,905,550	22,656,443	22,417,427	19,874,054	19,787,121
1株当たり純資産額 (円)	321.02	327.89	330.34	310.51	299.02
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	16.09	18.05	15.34	0.50	8.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.1	63.4	63.7	67.1	64.9
自己資本利益率 (%)	5.4	5.6	4.7	0.2	2.9
株価収益率 (倍)	25.79	21.27	16.88		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	719,229	1,173,830	1,121,463	1,317,798	1,708,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	765,657	508,871	599,199	890,962	555,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,035	531,616	511,868	351,048	242,149
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,951,312	3,102,386	3,108,197	3,056,891	4,010,355
従業員数 (人)	770	814	841	882	914
[外、平均臨時雇用者数]	[85]	[90]	[101]	[107]	[101]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第73期及び第74期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	16,709,605	17,036,980	16,718,662	14,817,663	11,152,303
経常利益又は経常損失 (千円)	753,411	1,161,228	822,177	32,303	533,901
当期純利益又は当期純損失 (千円)	578,358	742,904	453,717	54,742	347,958
資本金 (千円)	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027
発行済株式総数 (株)	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580
純資産額 (千円)	12,609,086	12,599,093	12,310,608	11,729,760	11,194,883
総資産額 (千円)	18,962,121	19,367,403	18,847,384	16,939,133	16,445,984
1株当たり純資産額 (円)	283.84	287.40	284.93	272.98	260.60
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	5.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	12.65	16.86	10.40	1.27	8.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.5	65.1	65.3	69.2	68.1
自己資本利益率 (%)	4.7	5.9	3.6	0.5	3.1
株価収益率 (倍)	32.81	22.78	24.90		
配当性向 (%)	55.3	41.5	67.3		
従業員数 (人)	507	505	524	545	546
[外、平均臨時雇用者数]	[44]	[40]	[55]	[60]	[59]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第73期及び第74期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概況
大正2年3月	千野一雄個人の経営で東京下谷に千野製作所の商号をもって理化学器械、電気器械の製造販売を創業する。
昭和11年8月	千野製作所を株式会社とし商号を株式会社千野製作所(現株式会社チノー)とするとともに本店を東京都板橋区板橋町(現在の熊野町)に置く。
昭和37年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年4月	群馬県藤岡市に藤岡工場を新設。
昭和39年5月	本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番地」から「東京都豊島区西池袋一丁目22番8号」に移転し、同所は板橋工場(現本社・研究所)として生産を続行。
昭和52年5月	製造子会社「千幸電機株式会社(現㈱チノーソフテックス)」(現連結子会社)を設立。
昭和53年6月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設。
昭和53年6月	本店所在地を「東京都新宿区西新宿一丁目26番2号」に移転する。
昭和54年9月	当社株式につき東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替される。
昭和56年7月	東京営業所を東京支店に、大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和58年1月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市に販売子会社「CHINO Works America Inc.」(現連結子会社)を設立。
昭和61年10月	商号を「株式会社千野製作所」から「株式会社チノー」に変更する。
昭和63年6月	名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年6月	韓国儀旺市に合弁会社「韓国チノー株式会社」(現連結子会社)を設立。
平成2年8月	新社屋完成により本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番8号」に移転する。
平成3年10月	大宮営業所を北部支店に改組。
平成4年2月	製造子会社「株式会社山形チノー」(現連結子会社)を設立。
平成5年3月	サービス子会社「株式会社チノーサービス」(現連結子会社)を設立。
平成5年12月	中国上海市に合弁会社「上海大華 千野儀表有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成8年7月	インドダマン市に合弁会社「CHINO - LAXSONS (I) Private Ltd.(現CHINO Corporation India Private Ltd.)」(現連結子会社)を設立。
平成10年11月	「三基計装株式会社」(現連結子会社)の全株式を取得、子会社とする。
平成15年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社「千野測控設備(昆山)有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成18年9月	「東京精工株式会社」(現連結子会社)及び「株式会社浅川レンズ製作所」(現連結子会社)の全株式を取得、子会社とする。
平成21年1月	「CHINO - LAXSONS (I) Private Ltd.(現CHINO Corporation India Private Ltd.)」(現連結子会社)の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成22年2月	「アーズ株式会社」(現連結子会社)の株式を取得、子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しているほか、(株)山形チノー(連結子会社)が製造したものの大部分は当社が購入し、販売しております。また、(株)チノーソフテックス(連結子会社)が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc.(連結子会社)、インドでCHINO Corporation India Private Ltd.(連結子会社)が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)(連結子会社)、中国で上海大華 - 千野儀表有限公司(連結子会社)が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備(昆山)有限公司(連結子会社)が、当社及び上海大華 - 千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

(2) 計装システム

当社及び三基計装(株)(連結子会社)が製造、販売しております。

また、(株)チノーソフテックスが当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では中国で千野測控設備(昆山)有限公司が製造、販売しております。

(3) センサ

国内では、当社及び東京精工(株)(連結子会社)が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所(連結子会社)が当社にセンサ用光学部品を販売しております。

海外では、米国は CHINO Works America Inc.、韓国は韓国チノー(株)、インドはCHINO Corporation India Private Ltd.を通じて販売しております。また、一部の米国製品については、CHINO Works America Inc.を通じて仕入れております。

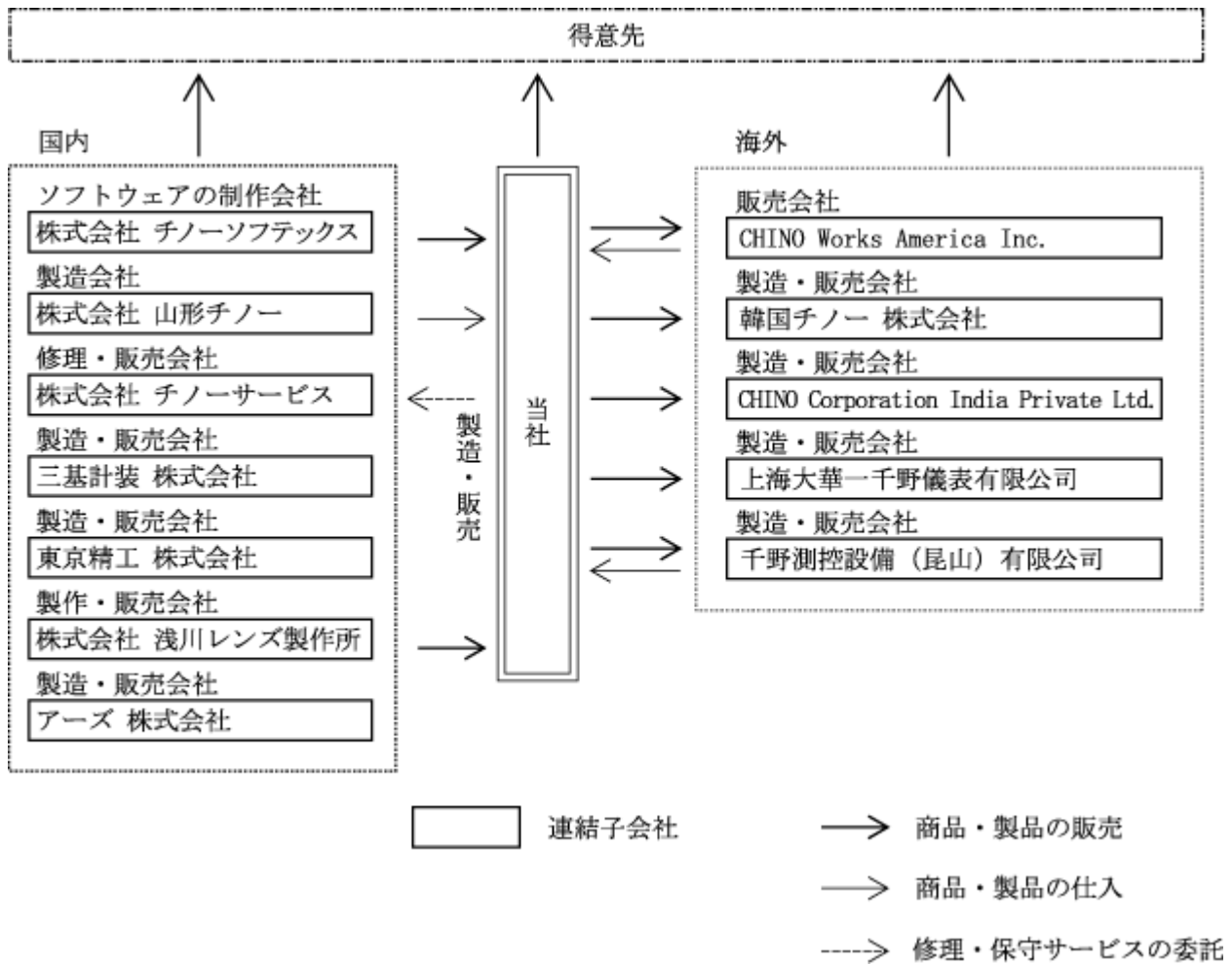
(4) その他

(株)チノーサービス(連結子会社)が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売しております。

(株)浅川レンズ製作所が光学部品及びファインカーボン部品の製作、販売をしております。

アーズ(株)が無線技術を活用したセンサモジュールの販売や受託開発を行っております。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼 任等(人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
㈱山形チノー	山形県天童市	100,000	計測制御機器の製造	100	3		同社商品の購入	当社土地の賃貸
㈱チノーサービス	埼玉県ふじみ野市	30,000	計測制御機器の修理・メンテナンス	100	1		修理・保守サービスの委託	
㈱チノーソフトテックス	群馬県藤岡市	30,000	ソフトウェアの制作・販売	100	2		ソフトウェアの制作委託	当社建物の賃貸
三基計装㈱	埼玉県戸田市	35,000	計装システムの製造・販売	100	3	運転資金の貸付		当社建物の賃貸
東京精工㈱	神奈川県茅ヶ崎市	50,000	センサの製造・販売	100	3			
㈱浅川レンズ製作所	埼玉県桶川市	10,000	光学部品の製作・販売	100	2		同社製品の購入	
アース㈱ (注) 2	神奈川県横浜市神奈川区	68,000	センサネットワーク製品開発・販売・各種IP開発	50	2			
CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市	千ドル500	計測制御機器及びセンサの販売	100	1	運転資金の貸付	当社製品の販売	
上海大華 千野儀表有限公司 (注) 2	中華人民共和国上海市	千元11,610	計測制御機器の製造・販売	50	3		当社製品の販売	
千野測設設備(昆山)有限公司	中華人民共和国江蘇省昆山市	千元13,242	計装システム・計測制御機器の製造・販売	80	1	運転資金の貸付	同社製品の購入	
韓国チノー㈱(注) 2	大韓民国京畿道華城市	千ウォン600,000	計測制御機器の製造・販売及びセンサの販売	50	3	運転資金の貸付	当社製品の販売	
CHINO Corporation India Private Ltd.	インド共和国ナビムンバイ市	千ルピー52,000	計測制御機器及びセンサの販売	100	1		当社製品の販売	

(注) 1 ㈱山形チノーは特定子会社であります。

2 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
計測制御機器	394(37)
計装システム	78(3)
センサ	107(40)
その他	52(11)
全社(共通)	283(10)
合計	914(101)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)には営業人員数として120人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
546(59)	38.22	14.90	4,626,156

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはチノー労働組合が、昭和21年6月に結成されており、現在上部団体には属していません。

平成22年3月31日現在の組合員数は442人であります。

労使間の諸問題については、常設協議機関として労使協議会を設け、労使協議制を基本とした円滑な運営を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況から韓国、中国、インドなどアジア諸国が急速に回復しつつあるなかで、非常に緩やかな回復にとどまり、主要産業においても生産面では回復が見られたものの、設備投資については抑制傾向が続いてまいりました。

このような状況のなかで、当社はこれまでの事業部制に変えて、各販売事業部を営業本部に統合し、営業戦略部を核として戦略的な営業活動を行ってまいりました。

また全国ネットで展開するソリューション営業部隊を増強し、エリア営業と連携して顧客現場に密着し、生情報の収集、潜在需要の発掘に努めました。

さらに、開発、生産、販売など機能面でグループ企業間の連携を強め、全体最適の取り組みを進めました。

海外市場におきましては、前期に100%出資子会社にしたインドの『CHINO-LAXSONS』の社名を『CHINO Corporation India Private Ltd.』に改め、経営・販売体制を一新してナビ・ムンバイの新本社で新たなスタートを切りました。

また、台湾においては、現地の大学・工業技術研究院・関連メーカーの間では広く名を知られているベンチャー企業“秦新能源股? 有限公司”に資本出資し、実用化に向けて拡大する台湾の燃料電池市場参入の足がかりとしました。

一方、国内投資につきましては、無線技術を新市場開拓や新商品開発に活用するべく、原子力・電力・医療・ヘルスケアなど幅広い分野に無線技術や無線モジュールを提供し、多くのフィールドノウハウを持っているベンチャー企業“アーズ株式会社”に出資し、子会社といたしました。

新商品開発につきましては、タッチペンで直接画面に書き込みができる機能を搭載したグラフィックレコーダ“KR3000”の新モデルや、氷点下の外気温でもほぼ20の体温を維持している多年草“ザゼンソウ”の発熱制御アルゴリズムを応用した環境に優しい、すなわち、省エネルギー効率の高い制御性で余分なCO2の排出を抑制する調節計“DB1000Z”を発売、またセンサ関連では業界初の可視色濃度と赤外成分を同時計測できるハイブリッド形多成分計“IMシリーズ”、入館者の体表面温度を非接触で計測、発熱の疑いのある人を選別する体表面温度チェッカー“サーモピクス愛・TP-U”等を発売しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は13,536百万円（前連結会計年度比13.3%減）、売上高は13,664百万円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。このうち国内売上高は11,245百万円（前連結会計年度比21.1%減）、海外売上高は2,418百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

受注高を四半期別に見ますと、第1四半期3,060百万円、第2四半期3,380百万円、第3四半期3,470百万円、第4四半期3,625百万円と次第に回復しつつあります。

売上高は、第1四半期2,608百万円、第2四半期3,167百万円、第3四半期3,297百万円、第4四半期4,590百万円と第1四半期を底に回復し、第4四半期は前年同期を上回りました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は5,354百万円（前連結会計年度比11.6%減）、『計装システム』は最も設備投資抑制の影響を受けて4,181百万円（前連結会計年度比34.3%減）、『センサ』は3,344百万円（前連結会計年度比15.5%減）、『その他』は修理・サービス、付属品等ですが783百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

利益面につきましては、緊急コストダウンプロジェクトにより、あらゆる費用の見直しを行い、損益分岐

点の引き下げを図りましたが、売上高の減少及びそれに伴う生産減の影響が大きく、当連結会計年度の営業損失は315百万円（前連結会計年度は営業利益248百万円）、経常損失は377百万円（前連結会計年度は経常利益120百万円）、当期純損失は378百万円（前連結会計年度は当期純損失21百万円）となりました。
（注）消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失441百万円に、減価償却費737百万円、売上債権の減少1,416百万円等のプラスに対し、たな卸資産の増加317百万円のマイナスがありました結果、収支は1,708百万円のプラス（前連結会計年度は1,317百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻165百万円、有価証券の償還200百万円等の収入に対し、有価証券・投資有価証券の取得477百万円、有形固定資産の取得327百万円等の資金流出があり555百万円のマイナス（前連結会計年度は890百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払215百万円等の資金流出により242百万円のマイナス（前連結会計年度は351百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ953百万円増加し、4,010百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	5,234,360	8.4
計装システム	2,569,121	40.5
センサ	2,772,169	17.2
その他	289,429	11.4
合計	10,865,079	20.7

- (注) 1 金額は、見込販売価額で示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	5,379,040	7.8	481,181	+5.4
計装システム	4,158,228	19.4	1,113,396	2.1
センサ	3,209,641	14.9	286,553	32.0
その他	790,024	7.6	78,145	+8.5
合計	13,536,933	13.3	1,959,275	6.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	5,354,352	11.6
計装システム	4,181,592	34.3
センサ	3,344,344	15.5
その他	783,869	10.0
合計	13,664,157	20.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済も緩やかではありますが回復基調にあり、企業の設備投資も再び上向いてくるものと思われま

当面は厳しい環境下にあります

当社の組織体制を、これまでの営業本部に加え、生産本部、管理本部を設け、3本部制に改め、

生産体制を再編し、当社の生産体制のみならず、グループ企業の役割分担を明確にして、

また、グループ企業間の連携を強化し、開発・設計や資材調達等にグループ全体で取り組むことにより

海外市場においては、中国やインド等は積極的なインフラ投資で高い成長を続けており、

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した

(1) 景気の悪化による影響

当社グループは温度を中心とする計測と制御の専門企業集団として、様々な業種に商品を提供して

(2) 外国為替の変動による影響

当社グループは、海外への売上高比率を高めるべく、諸施策を遂行しております。輸出の為替

5 【経営上の重要な契約等】

特にありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、当社の計測技術開発センターを中心に、計測、制御の基礎開発、応用技術の開発を行うとともに、各事業所や子会社も独自の開発部門を持ち、市場ニーズに対応したオリジナルな商品やカスタム商品の開発を行っております。また、機器・装置については商品やユニットの共通化を図るVA開発も進めております。

子会社の開発部門においては、センサ技術を利用し民生機器に特化した商品開発や、装置の高度化に伴う開発を、当社と連携を図り外部研究機関の指導などを得て行っております。

これらの活動により、当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、840百万円となります。

なお、当社グループの研究開発活動は、開発テーマごとに細分化されておりますが、相互に関連性があり、また当社グループは計測制御の専門メーカーとして製造から販売、サービスまで一貫した事業開発をしており、事業の種類別セグメントとしては単一のセグメントでありますので、研究開発費は総額のみを記載しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は13,536百万円（前連結会計年度比13.3%減）、売上高は13,664百万円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。このうち国内売上高は11,245百万円（前連結会計年度比21.1%減）、海外売上高は2,418百万円（前連結会計年度比19.2%減）であります。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は5,354百万円（前連結会計年度比11.6%減）、『計装システム』は最も設備投資抑制の影響を受けて4,181百万円（前連結会計年度比34.3%減）、『センサ』は3,344百万円（前連結会計年度比15.5%減）、『その他』は修理・サービス、付属品等ですが783百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

利益面につきましては、緊急コストダウンプロジェクトにより、あらゆる費用の見直しを行い、損益分岐点の引き下げを図りましたが、売上高の減少及びそれに伴う生産減の影響が大きく、当連結会計年度の営業損失は315百万円（前連結会計年度は営業利益248百万円）、経常損失は377百万円（前連結会計年度は経常利益120百万円）、当期純損失は378百万円（前連結会計年度は当期純損失21百万円）となりました。

(3)戦略的現状と見通し

産業構造の変化とグローバルな競争の激化がますます強まっております。これらの状況に対処して、当社グループは相互に連携して環境、食品、物流、安全などの市場開拓に注力しております。また、これに伴い、新しい発想による適合商品の開発、他社商品の活用などにも積極的に取り組んでおります。一方、グローバル化の進展については、海外事業を強化するとともに生産事業所と連携し、国際市場に通用する商品の拡充、海外販売力の強化を図り、変貌する需要に応えてまいります。

(4)財政状態及び資金の流動性についての分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、19,787百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、13,528百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少1,378百万円、たな卸資産の増加324百万円、有価証券の増加68百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、6,259百万円となりました。このうち有形固定資産は減価償却費の計上等により339百万円減少となりました。投資その他の資産は投資有価証券の増加175百万円等により、310百万円増の2,325百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて369百万円増加し、6,309百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、4,235百万円となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加180百万円、賞与引当金の減少95百万円等であります。

固定負債は、退職給付引当金の増加があり前連結会計年度末に比べ355百万円増加し2,073百万円となりました。

少数株主持分

連結子会社の上海大華 千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司及び韓国チノ株式会社の少数株主持分であります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、13,478百万円となりました。これは主に当期純損失による減少378百万円と、剰余金の配当214百万円による減少等の結果であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の1,317百万円に比べ391百万円増加の1,708百万円になりました。税金等調整前当期純損失441百万円に加え、減価償却費737百万円、売上債権の減少1,416百万円等が主な増加要因であります。一方、減少要因としては、たな卸資産の増加317百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の890百万円に比べ335百万円少ない555百万円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得327百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の351百万円に比べ108百万円少ない242百万円の支出となりました。主な支出は配当金の支払に215百万円です。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高3,056百万円に比べ953百万円増加し、4,010百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、新商品開発、生産設備ならびに情報化投資を中心に総額270,907千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	計測制御機器 計装システムの 製造	同左生産 設備	211,677	127,297	33,901 (35,908)	124,700	497,577	148 (9)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	センサ・計装シ ステムの製造	同左生産 設備	147,281	119,883	199,833 (15,080)	42,969	509,967	121 (40)
本社・計測技術 開発センター (東京都板橋区)	全社統括業務 研究・開発業務	研究設備 ・その他	651,413	76,194	322,323 (23,455) [232,262] [(19,863)]	56,213	1,106,145	151 (9)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 本社・計測技術開発センターの土地のうち、[]内は外書きで賃貸中のものであり、貸与先は子会社の(株)山形チノーであります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)山形 チノー	本社・工場 (山形県 天童市)	計測制御機 器の製造	同左生産 設備	288,532	131,767	[(19,863)]	17,022	437,321	72 (28)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 土地は当社から賃借しており、その面積は[()]で記載しております。また、年間賃借料は33,156千円であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないよう相互に調整を図りつつ各社が個別に計画、実施しております。当連結会計年度の重要な設備の新設、改修等に係る投資予算金額は、400,000千円であります。その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名	所在地	事業内容	設備内容	予算額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
								着手	完了
株式会社チノー	藤岡事業所	群馬県 藤岡市	計測制御 機器・計 装システ ムの製造	生産設備・金 型等	15,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
				開発設備・金 型等	80,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
	久喜事業所	埼玉県 久喜市	センサ・計 装システ ムの製造	生産設備・金 型等	100,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
				開発設備・金 型等	40,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
				環境整備関連	70,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
				評価試験設備	20,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
	本社・ 計測技 術開発 セン ター	東京都 板橋区	全社統括業 務研究開発 業務	研究開発業務	15,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
				内部統制関連	40,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
				情報化設備	20,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月

(注) 完成後の生産能力には大きな変動はありません。

(2) 除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	47,800,580	47,800,580		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	78	47,800		4,292,027		4,017,909

(注)利益による株式の消去

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	29	145	26	5	5,756	5,993	
所有株式数(単元)		9,732	285	5,378	670	15	31,120	47,200	600,580
所有株式数の割合(%)		20.62	0.60	11.40	1.42	0.03	65.93	100.0	

(注) 自己株式4,843,013株は、「個人その他」に4,843単元、「単元未満株式の状況」に13株含めて記載しております。
なお、自己株式4,843,013株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
チノ-取引先持株会	東京都板橋区熊野町3番8号	3,718	7.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,117	4.43
チノ-従業員持株会	東京都板橋区熊野町3番8号	1,418	2.96
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	2.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,217	2.54
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	911	1.90
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	837	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	764	1.59
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	700	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	611	1.27
計		13,596	28.44

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,843千株(10.13%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,843,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,357,000	42,357	
単元未満株式	普通株式 600,580		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580		
総株主の議決権		42,357	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32 8	4,843,000		4,843,000	10.13
計		4,843,000		4,843,000	10.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,737	2,743
当期間における取得自己株式	1,331	305

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,843,013		4,844,344	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、1事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき4円とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月12日	171,830	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	477	434	706	347	304
最低(円)	320	313	225	176	189

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	250	235	232	248	212	237
最低(円)	228	191	202	189	195	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	苅谷 嵩夫	昭和19年5月19日生	昭和43年4月 平成4年10月 平成5年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年7月	当社入社 当社退職 ㈱山形チノ代表取締役社長 当社取締役 常務取締役 ㈱山形チノ代表取締役会長 ㈱山形チノ取締役(現) 代表取締役社長(現) 千野測控設備(昆山)有限公司董事長(現)	(注)2	39
専務取締役	営業本部長	岸 智晴	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 平成3年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年12月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 藤岡事業所生産管理部長 機器事業部(現藤岡事業所)副事業部長兼生産部長 取締役機器事業部副事業部長 取締役機器事業部事業部長 取締役生産統括兼機器事業部事業部長 ㈱チノソフトテックス代表取締役社長(現) 常務取締役生産統括兼品質保証担当 常務取締役生産統括兼品質保証担当兼管理担当 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長(現)	(注)2	36
専務取締役	管理本部長 兼社長室長	斉藤 卿是	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 平成8年5月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 経理部主計室長 取締役経理部長 取締役経理・人事担当兼経理部長 常務取締役経営管理担当 常務取締役経営管理担当兼社長室長 常務取締役管理本部長兼社長室長 専務取締役管理本部長兼社長室長(現)	(注)2	27
常務取締役	生産本部長 兼藤岡事業 所長兼品質 保証担当	小針 哲郎	昭和25年1月26日生	昭和48年4月 平成10年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 久喜事業所開発部長 センサ事業部(現久喜事業所)事業部長兼営業部長 取締役センサ事業部事業部長兼営業部長 取締役機器事業部(現藤岡事業所)事業部長 取締役藤岡事業所長・品質保証担当 取締役生産本部長兼藤岡事業所長兼品質保証担当 常務取締役生産本部長兼藤岡事業所長兼品質保証担当(現)	(注)2	28
取締役	西日本営業 統括兼大阪 支店長	原田 進	昭和24年5月1日生	昭和48年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年3月 平成22年4月	当社入社 名古屋支店長 管理部長 装置計装事業部(現久喜事業所)事業部長 取締役管理担当兼情報システム部長 取締役北部支店長 取締役西日本営業統括兼大阪支店長(現)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業推進統括	松本 正	昭和25年7月1日生	昭和48年4月 平成元年9月 平成元年10月 平成5年7月 平成5年9月 平成11年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年4月	当社入社 当社退職 チノー・フォックスポロー(株)入社 チノー・フォックスポロー(株)退職 (株)チノーサービス入社 (株)チノーサービス取締役 (株)チノーサービス代表取締役社長 (株)チノーサービス取締役(現) 取締役装置事業部(現久喜事業所)事業部長 取締役ソリューション営業部長 取締役ソリューション営業統括 取締役海外事業推進統括(現)	(注)2	6
取締役	北部支店長	内藤 正行	昭和25年8月22日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 海外販売事業部貿易部長 海外販売事業部副事業部長 取締役海外販売事業部事業部長 取締役海外事業推進部長 取締役北部支店長(現)	(注)2	12
取締役	ソリューション営業統括	吉田 幸一	昭和29年9月20日生	昭和52年4月 平成13年1月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年4月	当社入社 名古屋支店名古屋営業所長 西日本販売事業部事業部長兼大阪支店長 取締役西日本販売事業部事業部長兼大阪支店長 取締役大阪支店長 取締役西日本営業統括兼大阪支店長 取締役ソリューション営業統括(現)	(注)2	19
取締役	生産本部副本部長兼久喜事業所長	土井 裕幸	昭和25年12月28日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 機器事業部(現藤岡事業所)副事業部長・生産部長 機器事業部事業部長 センサ事業部(現久喜事業所)事業部長 取締役センサ事業部事業部長 取締役久喜事業所長 取締役生産本部副本部長兼久喜事業所長(現)	(注)2	34
取締役	東日本営業統括兼東京支店長	森山 文隆	昭和25年3月13日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成18年9月 平成20年3月 平成20年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年10月	当社入社 センサ事業部(現久喜事業所)事業部長 東京営業所長兼画像営業部長 名古屋支店長 理事 名古屋支店長 理事 東京支店長 取締役東京支店長就任 取締役東日本営業統括兼東京支店長就任(現)	(注)2	15
取締役	計測技術開発センター長	清水 孝雄	昭和28年9月28日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年6月	当社入社 センサ事業部(現久喜事業所)開発部長 研究所光センサ技術開発室長 計測技術開発センター長 理事 計測技術開発センター長 取締役計測技術開発センター長(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	古谷 陽一	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成13年6月	当社入社 取締役経理部門担当兼経理部長 取締役経理部長 常勤監査役(現)	(注)3	25	
監査役	非常勤	大澤 眞輔	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	(株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)取締役 同行常務執行役員 (株)りそな銀行常務執行役員退任 日研化学(株)(現興和創薬(株))常任監査役 当社監査役(現)	(注)3	8	
監査役	非常勤	後藤 明夫	昭和22年2月25日生	昭和44年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)取締役 同行取締役退任 ダイヤモンドコンピューターサービス(株)(現三菱総研DCS(株))取締役副社長 同社代表取締役社長 当社監査役就任(現)	(注)4	3	
計								299

- (注) 1 監査役大澤眞輔、後藤明夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期満了前に退任した監査役の補欠として平成20年6月27日開催の定時株主総会において選任されており、任期は前任監査役の任期が満了する平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業の社会的責任を充分認識し、健全で公正な企業倫理観を共有し、計測・制御・監視の特徴ある技術で産業・社会に役立つ商品・サービスを提供することを企業経営の基本としております。

当社のコーポレート・ガバナンスは、この基本方針に基づき経営の組織体制を整え、効率的な企業運営を行うことを目的としております。現行の取締役会、監査役会は有効にその機能を発揮しているものと認識しておりますが、今後いっそうのガバナンス強化を図ってまいりたいと考えております。

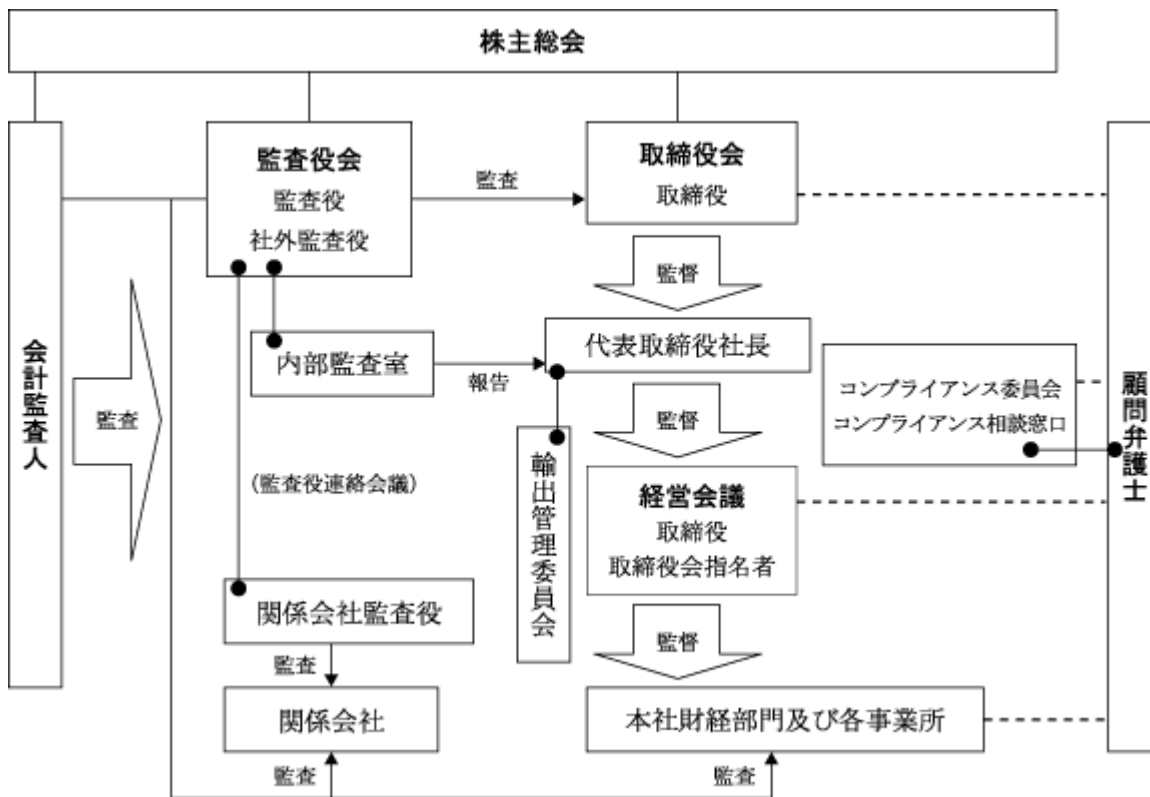
コーポレート・ガバナンス体制について

コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、平成22年6月30日現在の構成員は取締役11名で、うち1名が代表取締役であります。なお、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役（2名）があり、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況を監視しております。社外取締役とは法的役割が異なる部分があるとはいえ、独立役員としての資格を伴っており、中立的・客観的な立場から公正・適切な経営監視機能が果たされているものと考えております。

会社の機関・内部統制図 平成22年6月30日現在



当社の取締役会は原則月1回開催され、毎月の事業報告や経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務遂行の監督が行われております。また取締役会の決定した基本方針に基づいて、迅速な意思決定と業務執行を行うため経営会議（原則月2回）を開催しフォローする体制をとっております。

監査役会は、監査計画を策定し、各監査役が取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人やグループ各社の監査役との連絡会議を定期開催して、情報収集と監視体制の強化に努めております。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員の有無

監査役古谷陽一氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役・社外監査役と内部統制部門との連携

社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室（監査人2名）が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の職務遂行について主に適法性の観点から監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役・社外監査役の設置状況・設置していない場合の理由 等

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名を選任しております。それぞれ職歴、経験、知識を活かし外部的視点から監査を行っており、経営の監視機能を十分に果たし得る客観性及び中立性を確保していると考えております。

社外監査役2名は当社ならびに子会社等との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反の生ずるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、「チノビジネス行動基準」に基づく企業倫理の周知徹底、法令や定款違反行為を未然に防止する取締役の相互監視体制及び必要に応じ顧問弁護士の起用が適切に行える体制を整えるとともに、取締役会によるガバナンス体制を強化する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づいて文書等の管理を行うとともに、保存方法については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で法定保存期間は閲覧可能な状態を維持するものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクならびに環境面・安全衛生面等、全社の想定されるリスクを抽出して評価、ウェイト付けを行い、リスク管理体制とリスク管理規程の整備を行う。また、不測の事態が発生した場合は社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたり、損害の拡大を防止してこれを最小限に止める体制を整える。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催し、毎月の事業報告や経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務遂行の監督を行うほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、取締役会が決定した基本方針に基づいて迅速な意思決定と業務執行を行うため経営会議（原則月2回）を開催しフォローを行う。

- 経営計画のマネジメントについては、年初に策定された年度計画及び中期計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のため活動し、その進捗状況を取締役会において報告する。
- ハ 日常の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程に基づいて、委譲された権限の範囲においてそれぞれの責任者が業務を遂行する。
- e 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ コンプライアンス体制の基礎として「チノービジネス行動基準」に基づく企業倫理ならびに法令・定款の遵守を全使用人に周知徹底させるとともに、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築する。
 - 内部監査部門として社長直轄の内部監査室が各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。
- f 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ コンプライアンスについては当社の「チノービジネス行動基準」をグループ企業各社においても準用し、法令及び企業倫理遵守の周知徹底を図る。
 - 内部監査体制については当社の内部監査室がグループ各社の監査もその監査計画に組み込んでリスク情報の有無を監査し、監査結果を当社及び子会社のトップに報告する。
 - ハ 経営管理については、子会社管理規程によるほか、原則年2回開催されるグループ経営会議にて各社の経営方針を確認して当社経営方針との整合を図るとともに統制を行う。
- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は必要に応じ監査役会の同意を得て社長がこれを任命するが、通常、監査役の要請により内部監査室のスタッフが補助使用人を兼務する体制をとり、この場合、監査役の補助業務に関しては監査役に直接報告を行い独立性を確保するものとする。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
 - 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりといたします。
 - 1 内部統制システム構築に関わる部分の活動状況
 - 2 子会社等の監査役及び内部監査室の活動状況
 - 3 重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - 4 業績及び業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容
 - 5 内部通報制度の運用及び通報内容
 - 6 監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状況等の調査を行い、また、会計監査人、内部監査人、グループ各社の監査人との連絡会議を定期開催してそれぞれ監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行うなど連携を図る。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室（監査人2名）が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の職務遂行について主に適法性の観点から監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人大手門会計事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	植木 暢茂	監査法人 大手門会計事務所
指定社員 業務執行社員	武川 博一	

(注) 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名を選任しており、この有価証券報告書提出日現在において、当社の社外監査役である大澤眞輔氏は、当社株式を8,000株、又後藤明夫氏は、当社株式を3,000株保有しております。なお、社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会を設け「チノービジネス行動基準」を制定して、法令・企業倫理遵守に努め、また、個人情報保護法の施行にあわせて情報管理の見直しを行い、「個人情報取扱規程」を制定するなど管理体制を強化するとともにグループ各社に対しても同様の基準に基づき指導徹底を図っております。

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

また、当社は会計監査人と監査役による会計監査・業務監査のほか、内部監査室を設置し、内部監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っております。また、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を検証しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,300	51,282			21,017	11
監査役 (社外監査役を除く。)	9,017	8,165			852	1
社外役員	8,087	7,440			647	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
73,025	8	事業所長、支店長等使用人としての職務に対する給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会決議による報酬限度額

取締役分	月額	14,000千円以内(平成元年6月29日)
監査役分	月額	2,500千円以内(平成6年6月29日)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 826,310千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	486,210	238,242	取引関係の確保
(株)ニッカトー	477,000	211,788	取引関係の確保
(株)共和電業	405,000	111,375	業務協力関係確保
岩崎電気(株)	483,000	85,008	業務協力関係確保
(株)りそなホールディングス	44,900	53,071	取引関係の確保
(株)山形銀行	100,000	41,200	取引関係の確保
英和(株)	65,000	15,080	取引関係の確保
中外炉工業(株)	31,000	8,525	取引関係の確保
(株)オーバル	50,000	6,800	業務協力関係確保
エスバック(株)	8,200	6,535	取引関係の確保

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが10銘柄に満たないため、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		15,000	
連結子会社				
計	17,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,182	4,080,355
受取手形及び売掛金	6,975,104	5,596,166
有価証券	195,768	264,464
商品及び製品	702,344	886,111
仕掛品	634,803	815,296
原材料及び貯蔵品	1,195,013	1,155,287
繰延税金資産	380,621	545,973
その他	318,147	208,534
貸倒引当金	18,867	24,138
流動資産合計	13,655,118	13,528,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,146,561	5,159,020
減価償却累計額	3,663,287	3,766,710
建物及び構築物(純額)	1,483,274	1,392,310
機械装置及び運搬具	2,764,214	2,730,788
減価償却累計額	2,039,746	2,159,397
機械装置及び運搬具(純額)	724,468	571,391
土地	1,039,716	1,051,931
建設仮勘定	104,940	124,682
その他	4,156,791	4,226,524
減価償却累計額	3,738,921	3,936,243
その他(純額)	417,869	290,281
有形固定資産合計	3,770,269	3,430,597
無形固定資産		
のれん	260,466	321,683
その他	172,821	180,829
無形固定資産合計	433,288	502,513
投資その他の資産		
投資有価証券	772,146	947,776
繰延税金資産	664,310	730,055
その他	578,925	648,130
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	2,015,378	2,325,957
固定資産合計	6,218,935	6,259,068
資産合計	19,874,054	19,787,121

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,576,560	2,757,162
短期借入金	733,103	744,159
未払法人税等	70,727	105,972
賞与引当金	363,126	267,462
その他	478,049	360,761
流動負債合計	4,221,566	4,235,518
固定負債		
繰延税金負債	37,105	39,106
退職給付引当金	1,316,074	1,523,316
役員退職慰労引当金	116,589	136,505
その他	248,168	374,627
固定負債合計	1,717,937	2,073,556
負債合計	5,939,504	6,309,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,715,123	6,116,747
自己株式	1,449,280	1,452,024
株主資本合計	13,630,011	13,028,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,085	1,008
為替換算調整勘定	247,641	182,572
評価・換算差額等合計	287,726	183,580
少数株主持分	592,265	632,734
純資産合計	13,934,549	13,478,046
負債純資産合計	19,874,054	19,787,121

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,243,293	13,664,157
売上原価	3 12,516,496	3 9,741,227
売上総利益	4,726,796	3,922,930
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,860,318	1,780,456
賞与引当金繰入額	168,054	126,083
退職給付費用	119,547	155,432
役員退職慰労引当金繰入額	47,160	33,467
減価償却費	119,615	112,386
研究開発費	3 471,732	3 256,837
貸倒引当金繰入額	-	14,628
その他	1,691,619	1,759,285
販売費及び一般管理費合計	4,478,048	4,238,579
営業利益又は営業損失()	248,747	315,648
営業外収益		
受取利息	22,578	31,203
受取配当金	24,834	17,413
受取保険金	72,376	-
保険解約返戻金	61,693	72,785
為替差益	-	27,479
その他	47,285	37,224
営業外収益合計	228,769	186,105
営業外費用		
支払利息	10,196	10,098
退職給付会計基準変更時差異の処理額	226,327	226,324
為替差損	99,821	-
その他	20,460	11,794
営業外費用合計	356,805	248,217
経常利益又は経常損失()	120,710	377,761
特別利益		
固定資産売却益	1 237	1 245
貸倒引当金戻入額	1,181	-
雇用調整助成金	-	27,597
特別利益合計	1,419	27,842
特別損失		
固定資産処分損	2 26,294	2 10,197
投資有価証券売却損	-	18,880
投資有価証券評価損	11,245	23,631
休業手当	-	32,488
その他	-	6,046
特別損失合計	37,539	91,243
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	84,591	441,162
法人税、住民税及び事業税	115,392	130,465
法人税等調整額	54,296	257,987
法人税等合計	61,096	127,522
少数株主利益	44,936	64,607
当期純損失()	21,442	378,247

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,292,027	4,292,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
前期末残高	4,072,140	4,072,140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,072,140	4,072,140
利益剰余金		
前期末残高	7,043,367	6,715,123
当期変動額		
剰余金の配当	302,438	214,846
その他	4,363	5,282
当期純損失()	21,442	378,247
当期変動額合計	328,243	598,376
当期末残高	6,715,123	6,116,747
自己株式		
前期末残高	1,398,607	1,449,280
当期変動額		
自己株式の取得	50,673	2,743
当期変動額合計	50,673	2,743
当期末残高	1,449,280	1,452,024
株主資本合計		
前期末残高	14,008,928	13,630,011
当期変動額		
剰余金の配当	302,438	214,846
その他	4,363	5,282
当期純損失()	21,442	378,247
自己株式の取得	50,673	2,743
当期変動額合計	378,917	601,119
当期末残高	13,630,011	13,028,891

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	138,862	40,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,947	39,077
当期変動額合計	178,947	39,077
当期末残高	40,085	1,008
為替換算調整勘定		
前期末残高	124,889	247,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372,530	65,068
当期変動額合計	372,530	65,068
当期末残高	247,641	182,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	263,752	287,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551,478	104,145
当期変動額合計	551,478	104,145
当期末残高	287,726	183,580
少数株主持分		
前期末残高	576,416	592,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,848	40,469
当期変動額合計	15,848	40,469
当期末残高	592,265	632,734
純資産合計		
前期末残高	14,849,097	13,934,549
当期変動額		
剰余金の配当	302,438	214,846
その他	4,363	5,282
当期純損失（ ）	21,442	378,247
自己株式の取得	50,673	2,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535,630	144,615
当期変動額合計	914,547	456,503
当期末残高	13,934,549	13,478,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	84,591	441,162
減価償却費	776,591	737,674
のれん償却額	27,743	43,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,646	5,707
賞与引当金の増減額(は減少)	97,293	95,663
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,617	207,242
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69,296	19,915
受取利息及び受取配当金	47,413	48,616
支払利息	10,196	10,098
投資有価証券評価損益(は益)	11,245	23,631
売上債権の増減額(は増加)	2,047,291	1,416,333
たな卸資産の増減額(は増加)	83,788	317,759
仕入債務の増減額(は減少)	1,056,792	187,398
未払消費税等の増減額(は減少)	3,879	4,655
その他	68,619	80,971
小計	1,650,887	1,662,707
利息及び配当金の受取額	47,423	48,626
利息の支払額	10,196	10,098
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	370,316	7,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,798	1,708,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	308,512	20,000
定期預金の払戻による収入	90,030	165,291
有価証券の取得による支出	198,124	263,904
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	566,054	327,730
投資有価証券の取得による支出	35,789	213,242
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
貸付けによる支出	8,200	3,645
貸付金の回収による収入	15,054	8,970
保険積立金の積立による支出	17,027	29,913
保険積立金の払戻による収入	404,933	26,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	190,227	1,285
その他	127,046	96,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	890,962	555,906

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	5,879
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	1,500	6,000
自己株式の取得による支出	50,673	2,743
配当金の支払額	299,786	215,148
少数株主への配当金の支払額	29,088	24,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,048	242,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,092	42,629
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51,305	953,463
現金及び現金同等物の期首残高	3,108,197	3,056,891
現金及び現金同等物の期末残高	3,056,891	4,010,355

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 株式会社山形チノー 株式会社チノーサービス 株式会社チノーソフテックス 三基計装株式会社 東京精工株式会社 株式会社浅川レンズ製作所 CHINO Works America Inc. 上海大華 千野儀表有限公司 千野測控設備(昆山)有限公司 韓国チノー株式会社 CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.</p> <p>CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd. は株式の追加取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 株式会社山形チノー 株式会社チノーサービス 株式会社チノーソフテックス 三基計装株式会社 東京精工株式会社 株式会社浅川レンズ製作所 アーズ株式会社 CHINO Works America Inc. 上海大華 千野儀表有限公司 千野測控設備(昆山)有限公司 韓国チノー株式会社 CHINO Corporation India Private Ltd. (旧名: CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.)</p> <p>アーズ株式会社 第三者割当増資により発行する新株を引受け、アーズ株式会社は当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 テクノアーズ株式会社 連結子会社から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>CHINO Works America Inc. 12月31日</p> <p>上海大華 千野儀表有限公司 12月31日</p> <p>千野測控設備(昆山)有限公司 12月31日</p> <p>韓国チノ株式会社 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 7～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び 運搬具 4～7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数につきましては、平成20年度法人税法改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,737千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ742,428千円、752,270千円、1,160,275千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「のれん」(前連結会計年度89,573千円)は、総資産額の100分の1超となったため、当連結会計年度において、区分掲記することといたしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	1 売上債権遡及義務 売掛金及び受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ譲渡残高は、受取手形86,520千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 機械装置及び運搬具237千円の売却益であります。	1 機械装置及び運搬具223千円、工具、器具及び備品22千円の売却益であります。
2 建物及び構築物19,137千円、工具、器具及び備品3,512千円、機械装置及び運搬具3,644千円の除却損であります。	2 工具、器具及び備品5,937千円、建物及び構築物2,986千円、機械装置及び運搬具1,272千円の除却損であります。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,023,721千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 840,528千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,800,580			47,800,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,595,149	236,127		4,831,276

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加	200,000株
単元未満株式の買取りによる増加	36,127株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	302,438	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	214,846	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,800,580			47,800,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,831,276	11,737		4,843,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,737株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	214,846	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	171,830	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,272,182千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">215,291 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,056,891 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,272,182千円	預金期間が3か月を超える定期預金	215,291 "	現金及び現金同等物の期末残高	3,056,891 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,080,355千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,010,355 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,080,355千円	預金期間が3か月を超える定期預金	70,000 "	現金及び現金同等物の期末残高	4,010,355 "																						
現金及び預金	3,272,182千円																																		
預金期間が3か月を超える定期預金	215,291 "																																		
現金及び現金同等物の期末残高	3,056,891 "																																		
現金及び預金	4,080,355千円																																		
預金期間が3か月を超える定期預金	70,000 "																																		
現金及び現金同等物の期末残高	4,010,355 "																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">121,432千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,347 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">198,636 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">50,751 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの既投資額</td> <td style="text-align: right;">71,424 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の支配獲得時の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,240 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,013 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,227 "</td> </tr> </table>	流動資産	121,432千円	固定資産	13,347 "	のれん	198,636 "	流動負債	50,751 "	固定負債	"	支配獲得時までの既投資額	71,424 "	当該会社の支配獲得時の株式の取得価額	211,240 "	現金及び現金同等物	21,013 "	株式取得のための支出	190,227 "	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,120千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,618 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">104,751 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,519 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">141,971 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の支配獲得時の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,714 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285 "</td> </tr> </table>	流動資産	57,120千円	固定資産	26,618 "	のれん	104,751 "	流動負債	12,519 "	固定負債	141,971 "	当該会社の支配獲得時の株式の取得価額	34,000 "	現金及び現金同等物	32,714 "	株式取得のための支出	1,285 "
流動資産	121,432千円																																		
固定資産	13,347 "																																		
のれん	198,636 "																																		
流動負債	50,751 "																																		
固定負債	"																																		
支配獲得時までの既投資額	71,424 "																																		
当該会社の支配獲得時の株式の取得価額	211,240 "																																		
現金及び現金同等物	21,013 "																																		
株式取得のための支出	190,227 "																																		
流動資産	57,120千円																																		
固定資産	26,618 "																																		
のれん	104,751 "																																		
流動負債	12,519 "																																		
固定負債	141,971 "																																		
当該会社の支配獲得時の株式の取得価額	34,000 "																																		
現金及び現金同等物	32,714 "																																		
株式取得のための支出	1,285 "																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産として計上すべき取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要なリース契約はありません。</p>	同 左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。原則として為替予約等を利用してヘッジをしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手形債権の流動化により、常に所要額を維持できる体制をとると共に、手元流動性を連結売上高の概ね2ヵ月分程度維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,080,355	4,080,355	
(2)受取手形及び売掛金	5,596,166	5,596,166	
(3)有価証券			
その他有価証券	64,473	64,473	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	924,085	924,085	
資産計	10,665,080	10,665,080	
(1)支払手形及び買掛金	2,757,162	2,757,162	
(2)短期借入金	733,421	733,421	
(3)長期借入金	169,209	161,377	7,831
負債計	3,659,793	3,651,961	7,831

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、ならびに(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,415
時価のない債券	200,604

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券
その他有価証券及び(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,080,355	
受取手形及び売掛金	5,596,166	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	64,473	114,006
合計	9,740,995	114,006

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	10,738	38,878	37,212	30,506	20,512	31,363

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	252,959	318,651	65,692
	債券	5,000	5,072	72
	小計	257,959	323,723	65,764
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	474,778	358,128	116,650
	債券			
	社債	198,124	195,768	2,356
	その他	82,375	68,340	14,035
	小計	755,277	622,236	133,041
合計		1,013,236	945,959	67,276

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,245千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

21,415 千円

その他

539 "

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	200,000	5,000		
合計	200,000	5,000		

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	464,997	381,185	83,811
	債券			
	社債	74,644	73,974	669
	その他	5,135	5,000	135
	その他	5,184	3,955	1,229
	小計	549,960	464,114	85,845
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	339,898	426,126	86,228
	債券			
	その他	98,700	100,000	1,300
	小計	438,598	526,126	87,528
合計		988,558	990,241	1,682

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額222,019千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,631千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	59,540		18,880
合計	59,540		18,880

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 取引の状況に関する事項	<p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>デリバティブ取引に関する業務及び管理は経理部が管理し、担当役員に報告しております。</p> <p>なお、当企業グループにおいては、当社以外はデリバティブ取引を全く利用しておりません。</p>
重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ手段とヘッジ対象	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
ヘッジ方針	
	外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	
	ヘッジ対象の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。
取引に係るリスクの内容	
	当社におけるデリバティブ取引の相手先は、高い信用格付を有する国内銀行を対象としており、信用リスク発生の可能性は低いですが、市場の変化による損失発生リスクがあります。
2 取引の時価等に関する事項	
	該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、また、当社及び国内連結子会社2社は確定給付型退職年金制度に加入しております。なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	3,201,065千円	3,194,419千円
年金資産	1,146,655 "	1,262,892 "
未積立退職給付債務(+)	2,054,409 "	1,931,527 "
会計基準変更時差異の未処理額	226,324 "	"
未認識数理計算上の差異	512,010 "	408,210 "
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,316,074 "	1,523,316 "
退職給付引当金	1,316,074 "	1,523,316 "

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	188,088千円	183,478千円
利息費用	84,189 "	75,417 "
期待運用収益	60,505 "	48,352 "
会計基準変更時差異の費用処理額	226,327 "	226,324 "
数理計算上の差異の費用処理額	72,464 "	105,474 "
確定拠出年金への掛金支払額	10,480 "	12,511 "
退職給付費用(+ + + + +)	521,044 "	554,854 "

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.5%	同 左
期待運用収益率	4.5%	同 左
過去勤務債務の額の処理年数	10年定率法	同 左
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法 (翌連結会計年度から費用処理)	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	147,523	千円	108,391	千円
退職給付引当金	529,112	"	613,392	"
役員退職慰労引当金	47,327	"	55,457	"
未払事業税	7,510	"	12,112	"
たな卸資産評価損	38,060	"	56,614	"
繰越欠損金	150,680	"	338,897	"
その他	177,930	"	136,478	"
繰延税金資産合計	1,098,146	"	1,321,344	"
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	68,127	"	67,644	"
その他	22,191	"	16,779	"
繰延税金負債合計	90,318	"	84,423	"
繰延税金資産の純額	1,007,827	"	1,236,921	"

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
流動資産 繰延税金資産	380,621	千円	545,973	千円
固定資産 繰延税金資産	664,310	"	730,055	"
固定負債 繰延税金負債	37,105	"	39,106	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.3	%	税金等調整前当期純 損失を計上している ため、記載を省略して おります。
住民税均等割	41.9	"	
のれん償却額	13.2	"	
受取配当金減算による影響額	9.1	"	
交際費等永久に損金算入されない項目	5.0	"	
試験研究費等税額控除	3.8	"	
海外連結子会社免税額	5.0	"	
連結子会社税率差異	32.0	"	
税効果を認識していない未実現利益消去	1.7	"	
その他	1.8	"	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2	"	

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、計測制御機器等の製造販売という単一の産業区分に属する事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,336,076	656,115	2,992,191
連結売上高(千円)			17,243,293
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	3.9	17.4

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,931,813	487,180	2,418,993
連結売上高(千円)			13,664,157
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	3.6	17.7

- (注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等
(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	310円51銭	1株当たり純資産額	299円02銭
1株当たり当期純損失金額()	0円50銭	1株当たり当期純損失金額()	8円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	13,934,549	13,478,046
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,342,284	12,845,311
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	592,265	632,734
普通株式の発行済株式数 (千株)	47,800	47,800
普通株式の自己株式数 (千株)	4,831	4,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	42,969	42,957

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	21,442	378,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	21,442	378,247
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,108	42,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	727,103	733,421	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000	10,738	1.76	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,500	158,471	1.87	平成23年4月～ 平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	755,603	902,630		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,878	37,212	30,506	20,512

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,608,219	3,167,714	3,297,233	4,590,990
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	496,041	344,819	36,772	436,470
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	349,857	229,958	54,764	256,332
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	8.14	5.35	1.27	5.97

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,172	1,939,169
受取手形	1 2,297,612	1, 3 1,645,965
売掛金	1 3,659,505	1 3,192,607
有価証券	195,768	264,464
商品及び製品	420,864	575,623
仕掛品	513,379	689,601
原材料及び貯蔵品	770,707	749,058
前払費用	87,361	69,962
繰延税金資産	311,964	466,468
短期貸付金	1 468,680	1 454,490
未収入金	291,472	180,702
その他	35,772	42,522
貸倒引当金	2,171	1,839
流動資産合計	10,843,089	10,268,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,761,287	3,762,454
減価償却累計額	2,698,456	2,770,499
建物(純額)	1,062,831	991,955
構築物	120,689	119,589
減価償却累計額	100,460	99,282
構築物(純額)	20,229	20,307
機械及び装置	1,830,869	1,771,604
減価償却累計額	1,361,146	1,448,439
機械及び装置(純額)	469,722	323,164
車両運搬具	8,055	8,055
減価償却累計額	7,737	7,845
車両運搬具(純額)	317	210
工具、器具及び備品	3,520,927	3,586,197
減価償却累計額	3,187,093	3,347,603
工具、器具及び備品(純額)	333,833	238,593
土地	823,821	823,821
建設仮勘定	102,600	120,798
有形固定資産合計	2,813,356	2,518,850
無形固定資産		
ソフトウェア	145,622	156,467
電話加入権	12,634	12,634
無形固定資産合計	158,256	169,101

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	702,124	930,194
関係会社株式	1,080,723	1,114,723
出資金	60	5,690
関係会社出資金	258,237	258,237
従業員に対する長期貸付金	25,266	21,382
長期前払費用	110,707	145,630
繰延税金資産	592,322	655,650
敷金及び保証金	78,540	78,190
保険積立金	276,454	279,540
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	3,124,430	3,489,234
固定資産合計	6,096,044	6,177,187
資産合計	16,939,133	16,445,984
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,093,420	1,011,174
買掛金	1,449,575	1,621,853
短期借入金	460,000	460,000
未払金	92,840	54,449
未払費用	178,089	127,308
未払法人税等	28,115	50,422
前受金	8,988	4,252
預り金	22,459	19,043
前受収益	8,085	-
賞与引当金	290,373	187,514
設備関係支払手形	54,057	14,211
その他	14,226	-
流動負債合計	3,700,231	3,550,231
固定負債		
退職給付引当金	1,209,687	1,402,409
役員退職慰労引当金	73,786	82,302
長期預り保証金	225,668	216,156
固定負債合計	1,509,142	1,700,869
負債合計	5,209,373	5,251,101

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,105	1,622
別途積立金	2,916,000	2,916,000
繰越利益剰余金	979,659	417,337
利益剰余金合計	4,846,597	4,283,792
自己株式	1,449,280	1,452,024
株主資本合計	11,761,603	11,196,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,843	1,171
評価・換算差額等合計	31,843	1,171
純資産合計	11,729,760	11,194,883
負債純資産合計	16,939,133	16,445,984

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,933,377	7,803,784
商品売上高	3,884,285	3,348,519
売上高合計	14,817,663	11,152,303
売上原価		
商品期首たな卸高	124,337	116,409
当期商品仕入高	3,179,831	2,786,326
合計	3,304,169	2,902,735
商品他勘定振替高	₂ 1,771	₂ 1,611
商品期末たな卸高	116,409	245,786
商品売上原価	3,185,988	2,655,336
製品期首たな卸高	363,893	304,455
当期製品製造原価	₁ 8,529,853	₁ 6,080,829
合計	8,893,747	6,385,284
製品他勘定振替高	₂ 11,260	₂ 11,380
製品期末たな卸高	304,455	329,836
製品売上原価	8,578,031	6,044,067
売上原価合計	11,764,020	8,699,404
売上総利益	3,053,643	2,452,899
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	64,720	65,363
給料手当及び賞与	1,266,656	1,264,729
賞与引当金繰入額	133,662	89,286
退職給付費用	103,633	137,829
役員退職慰労引当金繰入額	31,334	22,516
法定福利費	174,695	179,143
地代家賃	149,033	152,116
減価償却費	89,774	84,857
研究開発費	₁ 351,030	₁ 253,763
その他	751,167	702,667
販売費及び一般管理費合計	3,115,709	2,952,274
営業損失()	62,066	499,375

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	10,963	12,520
有価証券利息	227	216
受取配当金	³ 101,996	³ 80,925
受取地代家賃	⁴ 33,156	⁴ 33,156
受取保険金	72,376	-
保険解約返戻金	-	46,195
その他	69,279	42,145
営業外収益合計	287,999	215,160
営業外費用		
支払利息	6,333	4,880
為替差損	13,287	10,665
退職給付会計基準変更時差異の処理額	224,258	224,255
その他	14,357	9,885
営業外費用合計	258,236	249,686
経常損失()	32,303	533,901
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 11	⁵ 16,083
雇用調整助成金	-	23,669
その他	-	301
特別利益合計	11	40,054
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 21,438	⁶ 5,180
投資有価証券評価損	11,245	23,631
休業手当	-	26,659
特別損失合計	32,683	55,472
税引前当期純損失()	64,975	549,319
法人税、住民税及び事業税	34,089	37,174
法人税等調整額	44,322	238,535
法人税等合計	10,232	201,361
当期純損失()	54,742	347,958

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期材料費	1	4,878,350	57.7	3,412,974	54.1
当期労務費		2,109,103	24.9	1,655,624	26.2
当期経費		1,472,147	17.4	1,240,153	19.7
当期製造費用		8,459,602	100.0	6,308,753	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	629,812		513,379	
他勘定振替高		46,181		51,701	
合計		9,043,233		6,770,431	
期末仕掛品たな卸高		513,379		689,601	
当期製品製造原価		8,529,853		6,080,829	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算方法	原価計算方法
1 計測制御機器、センサ、その他 実際原価による組別総合原価計算	1 同 左
2 計装システム 実際原価による個別原価計算	2 同 左
1 このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 500,998千円 減価償却費 398,381 〃 福利厚生費 73,753 〃	1 このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 430,274千円 減価償却費 394,927 〃 福利厚生費 57,856 〃
2 固定資産計上額及び有償支給額であります。	2 同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,292,027	4,292,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,017,909	4,017,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金		
前期末残高	54,349	54,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,349	54,349
資本剰余金合計		
前期末残高	4,072,259	4,072,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	948,832	948,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,742	2,105
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	637	483
当期変動額合計	637	483
当期末残高	2,105	1,622
別途積立金		
前期末残高	2,916,000	2,916,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,916,000	2,916,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,336,202	979,659
当期変動額		
剰余金の配当	302,438	214,846
固定資産圧縮積立金の取崩	637	483
当期純損失()	54,742	347,958
当期変動額合計	356,543	562,321
当期末残高	979,659	417,337
利益剰余金合計		
前期末残高	5,203,777	4,846,597
当期変動額		
剰余金の配当	302,438	214,846
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	54,742	347,958
当期変動額合計	357,180	562,805
当期末残高	4,846,597	4,283,792
自己株式		
前期末残高	1,398,607	1,449,280
当期変動額		
自己株式の取得	50,673	2,743
当期変動額合計	50,673	2,743
当期末残高	1,449,280	1,452,024
株主資本合計		
前期末残高	12,169,457	11,761,603
当期変動額		
剰余金の配当	302,438	214,846
当期純損失()	54,742	347,958
自己株式の取得	50,673	2,743
当期変動額合計	407,854	565,548
当期末残高	11,761,603	11,196,055

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,150	31,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,994	30,671
当期変動額合計	172,994	30,671
当期末残高	31,843	1,171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,150	31,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,994	30,671
当期変動額合計	172,994	30,671
当期末残高	31,843	1,171
純資産合計		
前期末残高	12,310,608	11,729,760
当期変動額		
剰余金の配当	302,438	214,846
当期純損失（ ）	54,742	347,958
自己株式の取得	50,673	2,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,994	30,671
当期変動額合計	580,848	534,876
当期末残高	11,729,760	11,194,883

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 計測制御機器、センサ総平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下 げの方法) 計装システム個別法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げ の方法) (2) 材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)を当事業年度から 適用し、評価基準については、原価 法から原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)に変更して おります。なお、この変更による当 事業年度の損益への影響はありま せん。	(1) 商品・製品・仕掛品 同 左 (2) 材料・貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年	(1) 有形固定資産.....定率法 同 左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数につきましては、平成20年度法人税法改正を契約として見直しを行い、当事業年度より変更しております。これにより、従来の方法と同様の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ48,624千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 (3) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産.....定額法 (3) 長期前払費用.....定額法</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを ヘッジするため、当社社内規程に 基づき為替予約取引を行うものと してあります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手 段の相場変動の各々の変動額を比 較し、評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「保険解 約返戻金」(当事業年度14,512千円)は、営業外収益 の100分の10以下となったため、当事業年度より営業 外収益の「その他」に含めて表示することに変更い たしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示 しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度 14,512千円)は、営業外収益の100分の10超となつたた め、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>298,309 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>460,000 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>445,333 千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対 し債務保証を行っております。 CHINO - LAXSONS (I) Private Ltd. 29,406 千円</p> <p>3</p>	受取手形及び売掛金	298,309 千円	短期貸付金	460,000 千円	支払手形及び買掛金	445,333 千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>281,286 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>447,252 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>454,343 千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対 し債務保証を行っております。 CHINO Corporation India Private Ltd. (旧名: CHINO - LAXSONS (I) Private Ltd.) 33,632 千円</p> <p>3 売上債権遡及義務 受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡して おります。その内、当社に遡及義務の及ぶ譲渡残高 は、受取手形86,520千円であります。</p>	受取手形及び売掛金	281,286 千円	短期貸付金	447,252 千円	支払手形及び買掛金	454,343 千円
受取手形及び売掛金	298,309 千円												
短期貸付金	460,000 千円												
支払手形及び買掛金	445,333 千円												
受取手形及び売掛金	281,286 千円												
短期貸付金	447,252 千円												
支払手形及び買掛金	454,343 千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は847,209千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は666,280千円であります。
2 製品・商品の固定資産への振替7,120千円、その他5,911千円であります。	2 製品・商品の固定資産への振替6,514千円、その他6,478千円であります。
3 受取配当金のうち77,161千円は関係会社に対するものであります。	3 受取配当金のうち63,511千円は関係会社に対するものであります。
4 受取地代33,156千円は関係会社に対するものであります。	4 受取地代33,156千円は関係会社に対するものであります。
5 機械装置11千円の売却益であります。	5 機械装置16,083千円の売却益であります。
6 建物17,233千円、工具、器具及び備品2,485千円、構築物1,520千円、機械及び装置199千円の除却損であります。	6 構築物2,804千円、工具、器具及び備品2,094千円、機械及び装置282千円の除却損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,595,149	236,127		4,831,276

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 200,000株
単元未満株式の買取りによる増加 36,127株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,831,276	11,737		4,843,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,737株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度に締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産として計上すべき取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要なリース契約はありません。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度において、関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,114,723千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	117,020	千円	75,568	千円
退職給付引当金	487,504	"	565,171	"
役員退職慰労引当金	29,735	"	33,168	"
投資有価証券評価損	79,096	"	79,313	"
繰越欠損金	140,861	"	310,330	"
その他	102,967	"	103,870	"
繰延税金資産合計	957,186	"	1,167,422	"
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	43,193	"	42,866	"
その他	9,705	"	2,437	"
繰延税金負債合計	52,899	"	45,304	"
繰延税金資産の純額	904,287	"	1,122,118	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.3 %	同左
	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	272円98銭	1株当たり純資産額	260円60銭
1株当たり当期純損失金額()	1円27銭	1株当たり当期純損失金額()	8円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	54,742	347,958
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失() (千円)	54,742	347,958
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,108	42,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	486,210	238,242
		(株)ニッカトー	477,000	211,788
		(株)共和電業	405,000	111,375
		岩崎電気(株)	483,000	85,008
		(株)りそなホールディングス	44,900	53,071
		(株)山形銀行	100,000	41,200
		英和(株)	65,000	15,080
		(株)北浜製作所	234,000	11,700
		中外炉工業(株)	31,000	8,525
		久喜菖蒲工業団地管理センター	8,000	8,000
		その他(14銘柄)	122,500	42,319
		計	2,456,610	826,310

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	黒田電気(株) 転換社債	65,000	64,473
		ベクターF 2ZBB CP	100,000	99,991
		小計	165,000	164,464
投資有価証券	その他有価証券	シリフリミテッドシリーズ 533	100,000	98,700
		小計	100,000	98,700
		計	265,000	263,164

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	合同運用 指定金銭信託	100口	100,000
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000,000口	5,184
		計	10,000,100口	105,184

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,761,287	1,167		3,762,454	2,770,499	72,042	991,955
構築物	120,689	4,950	6,050	119,589	99,282	4,267	20,307
機械及び装置	1,830,869	17,327	76,592	1,771,604	1,448,439	146,436	323,164
車両運搬具	8,055			8,055	7,845	107	210
工具、器具及び備品	3,520,927	142,829	77,559	3,586,197	3,347,603	235,975	238,593
土地	823,821			823,821			823,821
建設仮勘定	102,600	18,197		120,798			120,798
有形固定資産計	10,168,250	184,471	160,201	10,192,520	7,673,669	458,830	2,518,850
無形固定資産							
ソフトウェア	261,945	66,227	32,838	295,334	138,867	55,382	156,467
電話加入権	12,634			12,634			12,634
無形固定資産計	274,579	66,227	32,838	307,968	138,867	55,382	169,101
長期前払費用	407,182	94,837	46,497	455,522	251,960	68,766	203,561

(注) 長期前払費用の「差引当期末残高」の金額のうち、57,931千円は流動資産の部に掲記してあります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,176	1,843	31	2,144	1,843
賞与引当金	290,373	187,514	290,373		187,514
役員退職慰労引当金	73,786	22,516	14,000		82,302

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,746
預金	当座預金	861,738
	普通預金	339,264
	外貨普通預金	116,804
	自由金利定期預金	600,000
	別段預金	13,095
	信託勘定預金	2,520
	計	1,933,422
合計		1,939,169

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)北浜製作所	187,846
轟産業(株)	187,777
遠藤科学(株)	173,366
日綜電工業(株)	92,154
(株)旺計社	85,525
その他	919,295
合計	1,645,965

決済期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	439,152	394,802	315,629	234,958	245,531	15,890	1,645,965

売掛金

相手先	金額(千円)
三益半導体工業(株)	292,486
(株)ケーヒン	158,394
(株)ニッカトー	135,745
(株)北浜製作所	126,946
轟産業(株)	122,603
その他	2,356,430
合計	3,192,607

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,659,505	11,651,627	12,118,525	3,192,607	79.1	107.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
計測制御機器	184,123
センサ	61,664
計	245,787
製品	
計測制御機器	168,480
センサ	160,509
計装システム	847
計	329,836
合計	575,623

仕掛品

品名	金額(千円)
計測制御機器	321,721
計装システム	131,179
センサ	236,699
合計	689,601

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
板金・挽物・樹脂部品類	250,756
半導体類	148,805
センサ部品	75,894
プリント板類	58,887
抵抗・コンデンサ類	43,730
カタログ類	32,177
コネクタ類	25,386
トランス・電源ユニット類	21,628
スイッチ・リレー類	17,471
コード類	9,169
モーター類	9,061
その他	56,089
合計	749,058

関係会社株式

相手先	金額(千円)
CHINO Corporation India Private Ltd.	282,664
三基計装(株)	196,000
東京精工(株)	194,500
(株)山形チノー	100,000
CHINO Works America Inc.	99,612
その他	241,946
合計	1,114,723

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)山形チノー	104,000
シマ産業(株)	43,207
(株)松澤製作所	40,852
(株)エイチアイジー	37,348
佐藤精機(株)	35,437
その他	750,330
合計	1,011,174

決済期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	275,193	255,555	253,983	217,235	9,205	1,011,174

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山形チノー	174,934
フリーシステムズジャパン(株)	136,686
(株)チノーサービス	74,733
千野測控設備(昆山)有限公司	71,368
大成無線(株)	33,504
その他	1,130,625
合計	1,621,853

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
オリオン科学(株)	6,375
昌幸産業(株)	2,100
(有)企工精密	1,018
ジュンコーポレーション(株)	871
グレイステクノロジー(株)	598
その他	3,248
合計	14,211

決済期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	2,744	5,246	2,477	3,742	14,211

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,991,677
未認識数理計算上の差異	408,210
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	1,181,056
合計	1,402,409

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料、有価証券報告書の確認書

事業年度 第73期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第73期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第74期 第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月11日、
” 第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月31日)	平成21年11月12日、
” 第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植木 暢 茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武川 博 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チノーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社チノーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月26日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂
業務執行社員
指定社員 公認会計士 武川 博 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チノーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社チノーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂
業務執行社員
指定社員 公認会計士 武川 博 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月26日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂
業務執行社員
指定社員 公認会計士 武川 博 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。